

第3表

送配電部門収支計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	329,623	営業収益	369,248
水力発電費	28	電灯料	1,255
火力発電費	2,629	電力料	1,350
新エネルギー等発電費	—	地帯間販売電源料	6,049
地帯間購入電源費	16,802	地帯間販売送電料	0
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	12,384
他社購入電源費	54,862	(インバランス対応取引収益)	(7,624)
(インバランス対応取引費用)	(6,703)	託送収益	329,985
(インバランスの買取りに係る費用)	(31,607)	接続供給託送収益	329,656
他社購入送電費	—	(インバランスの供給に係る収益)	(57,335)
非化石証書購入費	—	その他託送収益	328
送電費	41,688	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—
変電費	24,398	事業者間精算収益	3,356
配電費	102,632	電気事業雑収益	11,567
販売費	15,838	遅取加算料金	—
一般管理費	41,081	社内取引収益	3,298
使用済燃料再処理等既発電料支払契約締結分	1,509	(インバランス対応相当額取引収益)	(368)
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額取引収益)	(3,034)
賠償負担金相当金	848		
廃炉円滑化負担金相当金	430		
電源開発促進税	21,076		
事業税	3,488		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	△0		
社内取引費用	2,307		
(インバランス対応相当額取引費用)	(599)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(1,708)		
営業利益	39,625	営業外収益	496
営業外費用	6,124	財務収益	18
財務費用	5,085	(預金利息)	(18)
(株式交付費)	—		
(株式交付費償却)	—		
(社債発行費)	(21)		
(社債発行費償却)	—		
事業外費用	1,038	事業外収益	477
特別損失	11,448	特別利益	—
税引前送配電部門当期純利益	22,548		
法人税等	6,304		
送配電部門当期純利益	16,243		

(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

4. 2019年1月～4月に発生したエリアインバランス量の誤算定に伴うインバランス単価変動の影響額を反映したことにより、営業利益が3百万円減少し、税引前送配電部門当期純利益が3百万円減少し、送配電部門当期純利益が2百万円減少している。